

ホワイトスペース推進会議（第5回会合）議事要旨

1 日時

平成23年9月20日（火） 15時00分－16時30分

2 場所

三田共用会議所 講堂

3 出席者（敬称略）

（メンバー：50音順、敬称略）

伊東晋、後藤幹雄、土居範久、所眞理雄、藤原洋、三友仁志、村上輝康、森川博之

（発表者）

日本放送協会

YRP 研究開発推進協会

株式会社ヨーズマー

（総務省）

森田総務大臣政務官、小笠原総務審議官、田中情報流通行政局長、桜井総合通信基盤局長、鈴木電波部長、稲田審議官、竹内電波政策課長

（事務局）

電波政策課

4 配布資料

- 資料5-1 日本放送協会発表資料
- 資料5-2 YRP 研究開発推進協会発表資料
- 資料5-3 南相馬市における取組(株式会社ヨーズマー)発表資料
- 資料5-4 ホワイトスペースの共用検討ワーキンググループの設置について(案)
- 参考資料1 ホワイトスペース推進会議(第4回会合)議事要旨
- 参考資料2 「周波数再編アクションプラン」(平成23年9月改定版)の公表

5 議事概要

(1) 開会

- 森田総務大臣政務官から挨拶が行われた。

(2) ホワイトスペース特区等における実施状況の報告

- 「ホワイトスペース特区」先行モデルの取組状況について、日本放送協会、YRP 研究開発推進協会から実証実験の実施状況等についてプレゼンテーションが行われた。
- 南相馬市における取組状況について、株式会社ヨーズマーからプレゼンテーションが行われた。

○ 上記プレゼンテーションに対して行われた主な質疑は以下のとおり。

(藤原構成員)

- ・ 日本放送協会のスーパーハイビジョンについてお聞きしたい。次世代放送方式の標準化活動を開始するにあたり、変調方式のほかに符号化方式も考える必要があると思う。標準化活動開始時期として2013年頃を見込んでいるとのことだが、符号化方式についてはどう考えているか。

(日本放送協会)

- ・ 現状では H.264 方式と超解像技術を用いた方式を並行して進めており、将来的にはどちらかを選択しようという方針である。基本的には従来の MPEG2 ではなく最新の技術の方で進めていきたい。

(森田政務官)

- ・ ヨーズマーの発表に関連し、例えば、遠隔地で一か所に多くの方が集まっている場所に情報を届けようとした場合、一旦、通信で伝送したものを電波に乗せて放送する方法もありうると聞いている。そういった方法の可能性や問題点についてはどう考えているか。

(株式会社ヨーズマー)

- ・ おっしゃるとおり、IP 通信で伝送した後、送出装置を反対側につけて、電波で発射する方法が最も効率的だと思う。電波で受信できれば、ワンセグ、フルセグどちらでも視聴可能になるので、コスト的にも使い勝手もいいと考える。

(村上構成員)

- ・ 情報通信の分野は技術がニーズを先導していくことが多いが、南相馬のケースは、ニーズに合わせてプログラムを変えていくなど、評価できる。
- ・ 課題点1で挙げられていた受信可能エリアの問題については、ある特定の限られた場所のみであれば、何か出来ることはないか。
- ・ また、課題点4の収益構造に関して、制度が何かできることということは何があるのか。

(株式会社ヨーズマー)

- ・ ケーブルテレビの宣伝では、各店が一月あたりおよそ三千円程度で情報を出している。この場合、二百件ほど集まると運営費がまかなえる。今回の場合は、データ放送のためコストがかかるので、もう少し数が必要になる上に、南相馬市だけでは受信者が少なすぎる。
- ・ 方向性の一つとしては、もっと原発に近いエリアにも現在の取組みを広げていくことだ。それが実現し、さらにそういったコミュニティエリアがたくさん存在することを認知してもらえば、企業からの協

力・協賛を得られやすくなると考えている。したがって、まずは南相馬以外の被災地にも展開して、協賛をいただける体制を作りたい。

(村上構成員)

- ・ 北陸以外への展開については何か具体的に考えているか。

(株式会社ヨーゾマー)

- ・ 一番大きな問題点は、高齢者のテレビ等の受信端末の操作をサポートしていかねばならないという点だと考えている。そういったサポートを行う場合、誰が行うのかという問題もあり、当社であれば北陸はできるが全国展開は難しい。

(土井会長)

- ・ 早急に制度を整備しなければならないものもあるかもしれないが、我々として対応できる部分とできない部分もある。本日、具体的なお話を頂いたが、今後の備えとして後日もっと細かいところを教えて頂けると、手助けできることを考えられると思う。
- ・ YRP 研究開発推進協会に関し、ホワイトスペース特区の地下鉄での取り組みを行っている事業者（事務局補足：株式会社デジタルメディアプロ）との協力関係はどうか。

(YRP 研究開発推進協会)

- ・ デジタルメディアプロは、送信機を車両の外側に設置して実験しており、我々は送信機を車両の内側に設置している。両方を組み合わせる方式についても検討したいと思う。

(伊東構成員)

- ・ YRP 研究開発推進協会の発表資料の最終ページに、「受信端末は機種ごとに受信特性が大きく異なる」と記されているが、ワンセグの受信機は機種によってどれくらい受信特性が異なっているのか。

(YRP 研究開発推進協会)

- ・ 漠然とした話になってしまい申し訳ないが、以前に、横須賀市の商店街で実験したときに、スタッフが所有していた各社の端末を使用して測定したが、到達距離が半分くらいになる機種もあった。ただし、その機種は圏外から戻った際の復帰が早かったりしてどの機種を標準的なものとして良いかはっきりしないため、今後エリアの設計をする際の端末の標準的な性能といった基準があると良いと考えている。今回のYRPでの実験でも、各社の協力をいただいて、できる限り比較を試みたい。

(藤原構成員)

- ・ 南相馬市の案件について、インターネットによる配信は高齢者には使用しにくい部分もある。高齢者の方々のため、総務省にとらわれず

予算や財源を確保する方法の知恵を出すべきではないか。

(土井会長)

- ・ その点に関しては、何かお考えがあれば今後に備えて経験したことなどを教えて頂きたい。

(3) ホワイトスペースの共用検討ワーキンググループの設置について

○ 事務局から資料5-4に基づき、共用検討ワーキンググループの設置の提案が行われ、承認された。

○ 上記提案に対して行われた主な質疑は以下のとおり。

(森川構成員)

- ・ ホワイトスペース推進会議では特定ラジオマイクの情報がほとんどない。欧米でラジオマイクがどのようになっているのかという点について事務局から情報をいただきたい。
- ・ また、技術面・制度面・運用面の三点セットで考えていくという提案に対し、先程の南相馬のシステムでも課題があったが、運用面で柔軟に対応していくことも重要であると思うので、そのあたりも海外で事例等あれば情報をいただきたい。

(事務局)

- ・ 米国・欧州でのホワイトスペースを用いたブロードバンドワイヤレス機器の現状については、実証実験は行っているが、まだ実用の制度化の完了には至っていない。そういう前提で、ラジオマイクが現状どうなっているのかについて説明をさせていただく。米国に関しては、連邦通信委員会（FCC）においてTV帯ホワイトスペースで地上テレビ放送に混信を与えない前提でラジオマイクが使用されている。ここでの混信を回避する方法としては、放送局から100km強離す必要があるという目安がある。免許不要のワイヤレスブロードバンド機器を使う場合はラジオマイクより優先順位が下がるので、事前に登録されたラジオマイクをいつどこで使っているかという情報を参照しての使用となる。
- ・ 欧州についてもほぼ同様の位置づけで、例えば英国においては地理的に空いている周波数に対し、地上デジタル放送に次ぐ優先度でラジオマイクに割当てが進んでいる状態である。実際の運用としてはバンドマネージャーと呼ばれる単一の免許人に免許を与え、混信を回避している。英国の場合は、空き周波数を地域ごとの放送局向けに割当ててはどうかという議論もあり、65の地域で地域放送ができるとも言われている。加えて、ワイヤレスブロードバンド機器についても利用するための制度整備の検討が行われている。
- ・ 運用調整については、英国のようなバンドマネージャーも一つの可能性である。また、我が国においてラジオマイクは現在FPUと同じ周

波数を用いているが、これに関しては特定ラジオマイク連盟という運用調整を行う組織もある。こういったものも今後の参考となるのではないか。

(4) 閉会

- 今後の予定については、事務局より追って連絡することとなった。

以 上